

R6物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 活用状況及び効果について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、国において創設された交付金です。国の経済対策に関連する下記の取組について、地方公共団体が地域の実情に応じて、活用することができます。

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(令和6年11月22日閣議決定)(生活者支援)」

- ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
- ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ③消費下支え等を通じた生活者支援
- ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

(事業者支援)

- ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑥農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

前段に記載した各分野における物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況および、各分野での本県の主な取組と効果については次のとおりです。

事業によっては、本交付金以外に県の財源も活用しております。このため、事業費と交付金の活用金額は一致しない場合があります。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況

対策分野	R6活用状況	
	事業費(うち交付金)	割合
⑥農林水産業における物価高騰対策支援(6事業)	94,241千円 (94,241千円)	2.3%
【実施事業例】		
・おおいた和牛流通促進緊急対策事業	事業費:32,229千円	
・園芸品目生産性向上緊急支援事業	事業費:31,142千円 等	
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援(5事業)	1,019,898千円 (1,019,898千円)	25.0%
【実施事業例】		
・LPガス等価格激変緩和対策事業	事業費:840,787千円	
・地域再生可能エネルギー導入推進事業	事業費:105,747千円 等	

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における活用状況

対策分野	R6活用状況	
	事業費(うち交付金)	割合
⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 (6事業)	524,414千円 (524,414千円)	12.9%
【実施事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・貨物自動車運送業環境改善緊急支援事業 事業費:289,775千円 ・地域公共交通燃料高騰緊急支援事業 事業費:129,099千円 等 		
⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する 地方単独事業(6事業)	362,568千円 (362,568千円)	8.9%
【実施事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・県立学校等電気代高騰対策事業(全日制高等学校分) 事業費:207,418千円 ・県立学校等電気代高騰対策事業(支援学校分) 事業費:25,961千円 等 		
合計	4,080,041千円	100%